平成 27 年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大垣市病院事業会計 大垣市水道事業会計

大垣市監査委員

28 監 第 67 号 平成28年7月29日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範 大垣市監査委員 中 田 ゆみこ

平成27年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度大垣市病院事業会計及び大垣市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
病院事	等業会計	
1	業務実績	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	12
5	資金の状況	16
6	むすび	17
水道事	事業会計	
1	業務実績	19
2	予算執行状況	21
3	経営成績	24
4	財政状態	28
5	資金の状況	33
6	むすび	34
病院事	事業会計決算審査資料	37
水道事	事業会計決算審査資料	47

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。 3 構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 」……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの「 0.0 」……該当数値はあるが単位未満のもの

 - 」……該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「 △ 」……減少及び不足
 - 「皆増」……全額増加したもの
 - 「 皆 減 」……全額減少したもの
- 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、 消費税及び地方消費税を含んでいない。

平成 27 年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度大垣市病院事業会計決算平成27年度大垣市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月27日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された事業会計決算書及び附属書類(以下「決算諸表」という。)が、 地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係 諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析により、これらの決算諸表が経営 成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金 出納検査等の結果を参考にした。

なお、貯蔵品(たな卸資産)については、年度末のたな卸に一部立会した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及 び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると 認めた。

なお、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成 24 年政令第 20 号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成 24 年総務省令第 6 号)に基づく地方公営企業会計基準を適用している。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

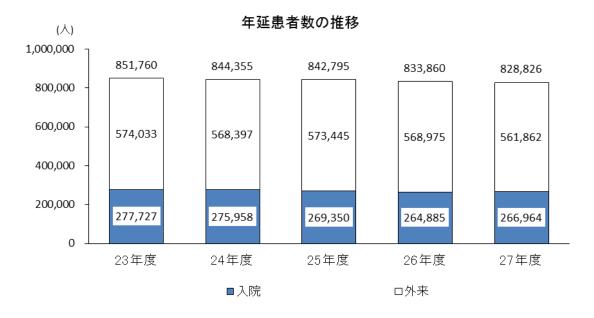
1 **業務実績** 病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

	区			分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
稼	1	般	病		床		842	857	857	857	857
働	感	染	症	病	床	床	6	6	6	6	6
病床数	結	核	病		床		40	40	40	40	40
奴			計				888	903	903	903	903
入	年	延	患	者	数		277,727	275,958	269,350	264,885	266,964
院	1	日 平 :	均 患	者	数		759	756	738	726	729
外	年	延	患	者	数	人	574,033	568,397	573,445	568,975	561,862
来	1	日 平 :	均 患	者	数		2,353	2,320	2,350	2,332	2,312
年	3	正 患	ā	旨	数		851,760	844,355	842,795	833,860	828,826
_	般	病 床	利	用	率	0/	88.7	87.1	85.3	83.9	84.3
全	体	病 床	利	用	率	%	85.5	83.7	81.7	80.4	80.8
職		員			数	人	1,257	1,275	1,292	1,316	1,350
患	者 1	人 1 日	あた	り収	益		34,501	35,352	35,681	38,030	40,309
患	者 1	人 1 日	あた	り費	用]	32,978	33,793	34,133	37,105	38,953
患	者1人	1日あたり	入院	診療収	又益	円	61,078	62,993	63,037	65,816	67,636
患	者1人	1日あたり	外来	診療丩	又益		19,737	19,983	20,734	21,955	25,260

(1) 患者数について

当年度の延患者数は828,826人で、内訳は入院延患者数266,964人、外来延患者数561,862人であった。入院延患者数が増加し、外来延患者数が減少した結果、前年度に比べ5,034人(0.6%)減少した。

地域別の患者数の内訳は、大垣市が 407, 385 人 (構成比 49.2%)、大垣市を除く西濃地域が 368, 199 人 (構成比 44.4%)、その他県内が 38, 178 人 (構成比 4.6%)、県外が 15,064 人 (構成比 1.8%) となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 266, 964 人で、前年度に比べ 2, 079 人 (0.8%) 増加した。これは予算に定められた予定量 265, 330 人に対し、1,634 人 (0.6%) 上回った。

1日平均入院患者数は729人で、前年度に比べ3人(0.4%)増加した。これは予算に定められた予定量725人に対し、4人(0.6%)上回った。

入院患者数の多い主な診療科は、外科 31,329 人、循環器内科 28,700 人、整形外科 26,262 人、消化器内科 24,711 人、呼吸器内科 24,602 人である。

当年度末の稼働病床数は、903 床(一般病床 857 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床) となっている。病床利用率は 80.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。感染症病床 及び結核病床を除く一般病床利用率は 84.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 561,862 人で、前年度に比べ 7,113 人 (1.3%) 減少した。これは予算に定められた予定量 563,880 人に対し、2,018 人 (0.4%) 下回った。

1日平均外来患者数は 2,312人で、前年度に比べ 20人(0.9%)減少した。これは予算に 定められた予定量 2,320人に対し、8人(0.3%)下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 65,807 人、循環器内科 42,936 人、糖尿病・ 腎臓内科 40,684 人、整形外科 38,768 人、皮膚科 38,442 人である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入) (単位:円,%)

	区		分		予	算	額	決	算	額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
疖	院	事	業 収	益	33	,866,0	000,000	33	,482,	971,920	100.0	△ 383,028,080	98.9
	病院	区 医	業 収	は益	33	,308,0	000,000	32	,923,	954,414	98.3	△ 384,045,586	98.8
	病院	医業	乡外 山	又益		557,0	000,000		558,	201,542	1.7	1,201,542	100.2
	特	別	利	益		1,0	000,000		;	815,964	0.0	△ 184,036	81.6

病院事業収益は予算額 33,866,000,000 円に対し、決算額は 33,482,971,920 円で、収入率は 98.9%となった。

収入の内訳は病院医業収益 32,923,954,414 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 57,234,456 円)、病院医業外収益 558,201,542 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 17,159,202 円)、特別利益 815,964 円である。

(収益的支出) (単位:円,%)

	区	分		予	算	額	決	算	額	構成比	不	用	額	執	行	率
疖	i 院	事業費	用	33	,843,	500,000	32	2,306,	464,068	100.0	1,	537,0	35,932		(95.5
	病院	医業費	,用	33	,201,	700,000	31	,723,	927,546	98.2	1,	477,7	72,454		Ç	95.5
	病院	医業外費	費用		333,3	300,000		352,	049,191	1.1	Δ	18,7	49,191		10	05.6
	特	別 損	失		298,	500,000		230,	487,331	0.7		68,0	12,669		,	77.2
	予	備	費		10,0	000,000			0	_		10,0	00,000			_

病院事業費用は予算額 33,843,500,000 円に対し、決算額は 32,306,464,068 円で、執行率は 95.5%となった。

支出の内訳は病院医業費用 31,723,927,546 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,294,346,307 円)、病院医業外費用 352,049,191 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 8,545,961 円)、特別損失 230,487,331 円である。

不用額は1,537,035,932 円で、主なものは、病院医業費用の材料費618,699,711 円、給与費577,123,569 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し18,749,191円の超過となっているが、これは 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経 費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入) (単位:円,%)

	区		分	予	算	額	決	算	額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収	入率
貨	本	的」	収 入		513,0	000,000		527,	224,479	100.0	14,224,479		102.8
	企	業	債		100,0	000,000		100,	000,000	19.0	0		100.0
	出	資	金		208,8	300,000		208,	729,479	39.6	△ 70,521		100.0
	固定	資産売	却代金		200,0	000,000		200,	000,000	37.9	0		100.0
	貸付	金返	還 金		3,5	500,000		12,	700,000	2.4	9,200,000		362.9
	寄	附	金		7	700,000		2,	350,000	0.4	1,650,000		335.7
	補	助	金			_		3,	445,000	0.7	3,445,000		_

資本的収入は予算額 513,000,000 円に対し、決算額は 527,224,479 円で、収入率は 102.8% となった。

収入の内訳は企業債 100,000,000 円、出資金 208,729,479 円、固定資産売却代金 200,000,000 円、貸付金返還金 12,700,000 円、寄附金 2,350,000 円、補助金 3,445,000 円 である。企業債は託児所及び寮改築工事費、出資金は一般会計からの繰入金で、内訳は企業債償還元金分 178,729,479 円、医療器械整備分 30,000,000 円である。固定資産売却代金は国債の満期に伴うもの、貸付金返還金は看護師奨学金の長期貸付金である。補助金の主なものは、当初予算額に計上していなかった県感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金 3,196,000 円である。

(資本的支出) (単位:円,%)

	区		分	予	算	額	決	算	額	構成比	不	用	額	執	行	率
資	本	的 支	之 出	3	,151,0	000,000	2	2,043,	398,880	100.0	1,	107,6	01,120			64.8
	建設	战 改 .	良費	1	,253,8	800,000]	1,157,	124,176	56.6		96,6	75,824			92.3
	企 業	債 償	還 金		285,	100,000		285,	024,704	14.0			75,296		1	00.0
	貸	付	金		606,8	800,000		601,	250,000	29.4		5,5	50,000			99.1
	投		資	1	,005,0	000,000			0	_	1,	005,0	00,000			_
	補助	金 返	還 金		,	300,000			0	_		3	00,000			_

資本的支出は予算額 3, 151, 000, 000 円に対し、決算額は 2, 043, 398, 880 円で、執行率は 64.8%となった。

支出の内訳は建設改良費 1, 157, 124, 176 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 70, 798, 843 円)、企業債償還金 285, 024, 704 円、貸付金 601, 250, 000 円である。

不用額の主なものは、投資における国債購入費 1,005,000,000 円で、購入にいたらなかったことによるものである。

建設改良費の主なものは、託児所及び寮改築工事に係る工事請負費 617, 654, 580 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,516,174,401円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,326,201円及び過年度分損益勘定留保資金1,514,848,200円で補てんされている。

(3) その他の予算事項について

ア企業債

当年度の企業債借入額は100,000,000円で、予算に定められた限度額100,000,000円の範囲内で執行された。

イ 一時借入金

当年度は、平成 27 年 9 月の 540,000,000 円を最高に、計 7 回の借り入れを行っているが、予算に定められた限度額 600,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は12,186,631,442 円で、予算に定められた購入限度額12,606,670,000 円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得

重要な資産の取得(2,000万円以上)は、次表のとおりである。

品 名	設置場所	納入年月日	契約金額
生体情報モニタリングシステム	中央手術室	平成28年2月29日	93,960,000円
デジタル Χ 線 テレビシステム	呼 吸 器 科	平成27年7月24日	30,996,000円
スリットランプ	眼 科	平成27年6月30日	26,622,000円
低侵襲心臓手術器具セット	胸部外科	平成27年7月31日	20,304,000円

3 経営成績

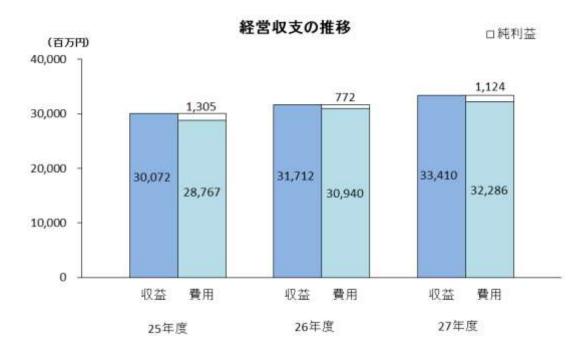
(1) 経営収支について

(単位:円,%)

					対前年度	以:円, % <i>)</i> : 比
区分	>	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
総収益		30,071,945,070	31,711,932,848	33,409,543,294	1,697,610,446	5.4
病院医業収益	(7)	29,530,169,884	30,583,619,200	32,867,673,372	2,284,054,172	7.5
	(1)	541,489,993	512,166,669	541,053,958	28,887,289	5.6
特別利益	(ウ)	285,193	616,146,979	815,964	△ 615,331,015	△ 99.9
総費用		28,766,817,942	30,940,405,062	32,285,636,227	1,345,231,165	4.3
病院医業費用	(I)	27,495,833,735	28,462,542,942	30,430,534,653	1,967,991,711	6.9
	(4)	1,034,640,002	1,541,802,602	1,624,614,243	82,811,641	5.4
特別損失	(4)	236,344,205	936,059,518	230,487,331	△ 705,572,187	△ 75.4
医 業 利 益	(7)-(1) A	2,034,336,149	2,121,076,258	2,437,138,719	316,062,461	14.9
医業外利益	(小)一(才) B	△ 493,150,009	△ 1,029,635,933	△ 1,083,560,285	△ 53,924,352	5.2
経常利益	(A)+(B) C	1,541,186,140	1,091,440,325	1,353,578,434	262,138,109	24.0
当年度純利益	C +(η)-(η) D	1,305,127,128	771,527,786	1,123,907,067	352,379,281	45.7
前年度繰越利益剰余金	E	12,832,501,598	14,137,628,726	14,909,156,512	771,527,786	5.5
当年度未処分利益 兼 余 金	D + E	14,137,628,726	14,909,156,512	16,033,063,579	1,123,907,067	7.5

医業利益は 2, 437, 138, 719 円となり、前年度に比べ 316, 062, 461 円増加した。 経常利益は 1, 353, 578, 434 円となり、前年度に比べ 262, 138, 109 円増加した。 総収益は 33, 409, 543, 294 円となり、前年度に比べ 1, 697, 610, 446 円増加した。 総費用は 32, 285, 636, 227 円となり、前年度に比べ 1, 345, 231, 165 円増加した。 この結果、当年度純利益は 1, 123, 907, 067 円となり、前年度に比べ 352, 379, 281 円増加 した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

(単位:円,%)

	区			分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度) 比
				カ		平成20平度	平成20年度	平成27年度	増 減 額	増減率
疖	院	医	業	収	益	29,530,169,884	30,583,619,200	32,867,673,372	2,284,054,172	7.5
	入	院	J	仅	益	16,978,976,319	17,433,679,359	18,056,473,120	622,793,761	3.6
	外	来	J	仅	益	11,889,825,385	12,491,866,765	14,192,472,250	1,700,605,485	13.6
	その	つ他	医	業 収	益	661,368,180	658,073,076	618,728,002	\triangle 39,345,074	\triangle 6.0
疖	院	医	業	費	用	27,495,833,735	28,462,542,942	30,430,534,653	1,967,991,711	6.9
	給		与		費	11,217,610,689	11,479,480,505	11,947,148,678	467,668,173	4.1
	材		料		費	10,847,072,641	11,388,396,722	13,012,107,084	1,623,710,362	14.3
	経				費	3,558,245,095	3,700,930,648	3,548,163,280	$\triangle 152,767,368$	\triangle 4.1
	減	価	償	却	費	1,658,428,129	1,730,875,065	1,812,425,399	81,550,334	4.7
	資	産	減	耗	費	127,890,516	74,335,980	13,708,409	\triangle 60,627,571	△ 81.6
	研	究	研	修	費	86,586,665	88,524,022	96,981,803	8,457,781	9.6
医	:	業	禾		益	2,034,336,149	2,121,076,258	2,437,138,719	316,062,461	14.9

病院医業収益は 32,867,673,372 円で、前年度に比べ 2,284,054,172 円増加した。 このうち、入院収益は 18,056,473,120 円で、前年度に比べ 622,793,761 円増加し、外来 収益は 14,192,472,250 円で、前年度に比べ 1,700,605,485 円増加した。

病院医業費用は30,430,534,653円で、前年度に比べ1,967,991,711円増加した。これは、主に材料費の内訳である薬品費が1,643,482,811円増加したことによる。

この結果、医業利益は、2,437,138,719 円となり、前年度に比べ316,062,461 円増加した。

(3) 医業外損益について

(単位:円,%)

	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
		十八八二十八八十八八十八八十八八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	十八八八十八八十八八十八八十八八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	十八八十尺	増 減 額	増減率
疖	院 医 業 外 収 益	541,489,993	512,166,669	541,053,958	28,887,289	5.6
	受取利息及び配当金	31,798,206	35,624,176	37,650,224	2,026,048	5.7
	補 助 金	164,167,000	121,503,000	121,522,000	19,000	0.0
	他会計負担金	88,454,543	83,706,857	79,451,676	\triangle 4,255,181	△ 5.1
	患者外給食収益	5,128,286	4,871,065	4,751,709	\triangle 119,356	\triangle 2.5
	保育所収益	11,666,284	10,312,367	8,400,438	△ 1,911,929	\triangle 18.5
	長期前受金戻入	_	64,645,006	65,286,466	641,460	1.0
	その他医業外収益	240,275,674	191,504,198	223,991,445	32,487,247	17.0
疖	「院医業外費用	1,034,640,002	1,541,802,602	1,624,614,243	82,811,641	5.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	141,056,928	133,229,488	126,434,840	△ 6,794,648	△ 5.1
	患者外給食材料費	5,503,615	4,853,460	4,405,092	△ 448,368	\triangle 9.2
	保 育 所 費	55,935,370	63,819,588	66,785,711	2,966,123	4.6
	雑 損 失	799,975,579	1,310,339,191	1,395,161,282	84,822,091	6.5
	繰延勘定償却	0	_	_	-	_
	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	_	_	0	-	_
	治験研究費	23,467,249	21,901,419	22,634,439	733,020	3.3
	初期臨床研修費	8,701,261	7,659,456	9,192,879	1,533,423	20.0

病院医業外収益は 541,053,958 円で、前年度に比べ 28,887,289 円増加した。 このうち、補助金の主なものは小児救急医療拠点病院運営費に係る県補助金 46,227,000 円、小児集中治療室運営費に係る県補助金 18,500,000 円である。他会計負担金は、企業 債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。その他医業外収益は、治験受託料、行 政財産使用料等である。

病院医業外費用は 1,624,614,243 円で、前年度に比べ 82,811,641 円増加した。 このうち、雑損失の主なものは消費税等の費用化 1,361,764,567 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円,%)

	区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比			
				干灰25干皮	干灰20千度	十八八十尺	増 減 額	増減率	
枳	別	利	益	285,193	616,146,979	815,964	\triangle 615,331,015	△ 99.9	
	固定資	産 売	却 益	0	0	0	0	_	
	過年度	損益修	正益	285,193	1,146,979	815,964	△ 331,015	\triangle 28.9	
	その他	特別	利益	_	615,000,000	0	△ 615,000,000	皆減	
枳	別	損	失	236,344,205	936,059,518	230,487,331	\triangle 705,572,187	\triangle 75.4	
	過年度	損益修	正損	198,122,399	152,359,898	161,291,125	8,931,227	5.9	
	その他	特別	損 失	38,221,806	783,699,620	69,196,206	△ 714,503,414	\triangle 91.2	

特別利益は815,964 円で、前年度に比べ615,331,015 円減少した。これは、その他特別利益で、前年度は新会計基準適用の移行により、修繕引当金615,000,000 円を計上したことによる。

特別損失は230,487,331 円で、前年度に比べ705,572,187 円減少した。これは、その他特別損失で、前年度は新会計基準適用の移行により、賞与引当金繰入額589,636,578 円、貸倒引当金繰入額144,623,884 円を計上したことによる。過年度損益修正損の主なものは、過年度診療報酬査定減に伴う減額分である。その他特別損失の主なものは、奨学金の免除39 名分43,750,000 円、周産期管理システム構築学寄附講座の開設に伴う寄附金25,000,000 円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 14,909,156,512 円に当年度純利益 1,123,907,067 円を加えて、16,033,063,579 円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

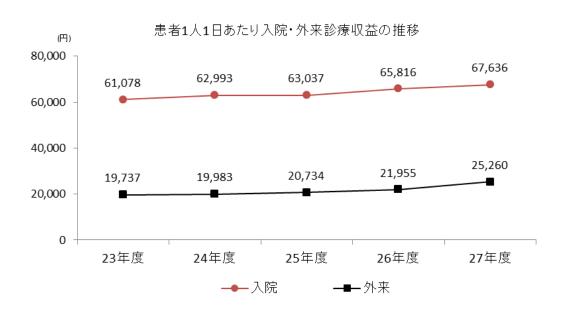
(単位:円,%)

区	分	平成23年度	亚战94年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年	, , ,,, , ,,, , , , , , , , , , , , , ,		
	7,1	十八八二十八八十八八十八八十八八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	十,灰24千皮	十成25千度	十成20千及	十,以21 千,及	増減額	増減率		
収	益	34,501	35,352	35,681	38,030	40,309	2,279	6.0		
費	用	32,978	33,793	34,133	37,105	38,953	1,848	5.0		
差引	収支	1,523	1,559	1,548	925	1,356	431	46.6		

患者 1 人 1 日あたりの収益は 40,309 円で、前年度に比べ 2,279 円増加した。一方、費用は 38,953 円で、前年度に比べ 1,848 円増加した。

この結果、患者 1 人 1 日あたりの差引収支は 1,356 円となり、前年度に比べ 431 円増加した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。



(7) 経営分析について

(単位:%)

	比	率	<u> </u>	名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
総	資	本	利	益	率	2.8	2.7	2.6	2.2	2.6	0.4
総	収	支	Ź.	比	率	104.6	104.6	104.5	102.5	103.5	1.0
経	常	収	支	比	率	105.5	105.4	105.4	103.6	104.2	0.6
医	業	収	支	比	率	108.2	107.7	107.4	107.5	108.0	0.5

総資本利益率は2.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

総収支比率は103.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

経常収支比率は104.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

また、経営活動の成否を判断する医業収支比率は 108.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円,%)

	区 分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比			
			7,1		十灰20千度	干成20千度	十八八十尺	増 減 額	増減率	
資	ť			産	50,430,438,309	51,185,308,950	51,262,188,245	76,879,295	0.2	
	固	定	資	産	23,058,899,478	22,502,589,512	22,103,788,005	△ 398,801,507	△ 1.8	
	流	動	資	産	27,371,538,831	28,682,719,438	29,158,400,240	475,680,802	1.7	

当年度末の資産は 51, 262, 188, 245 円で、前年度末に比べ 76, 879, 295 円増加した。 固定資産は、22, 103, 788, 005 円で、前年度末に比べ 398, 801, 507 円減少した。 主なものは、有形固定資産の建物 16, 630, 159, 588 円、器械備品 3, 476, 773, 351 円、 土地 1, 111, 869, 593 円である。

固定資産の減少は、託児所及び寮改築工事等の完成により、建設仮勘定が787,919,000 円、医療用機器等の除却により、器械備品が706,288,336 円減少したことによる。 流動資産は、29,158,400,240 円で、前年度末に比べ475,680,802 円増加した。 主なものは、現金預金22,765,941,619 円、未収金6,144,473,190 円、貯蔵品351,680,676 円である。流動資産の控除項目として貸倒引当金103,695,245 円を計上した。

(2) 負債・資本について

(単位:円,%)

	T	,		亚代05年度	亚代00年度	亚宁07年产	対前年度	比
	区 分		J [*]	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増減率
負	į		債	7,628,221,592	15,012,756,354	13,756,999,103	△ 1,255,757,251	△ 8.4
	固	定 負	債	5,608,346,962	10,503,970,995	10,075,160,277	△ 428,810,718	△ 4.1
	流	動負	債	2,019,874,630	3,816,835,361	3,049,180,294	△ 767,655,067	△ 20.1
	繰	延収	益	_	691,949,998	632,658,532	△ 59,291,466	△ 8.6
貨	<u> </u>		本	42,802,216,717	36,172,552,596	37,505,189,142	1,332,636,546	3.7
	資	本	金	27,155,535,114	21,114,287,475	21,323,016,954	208,729,479	1.0
	剰	余	金	15,646,681,603	15,058,265,121	16,182,172,188	1,123,907,067	7.5
負	負債	資本台	計	50,430,438,309	51,185,308,950	51,262,188,245	76,879,295	0.2

当年度末の負債は 13,756,999,103 円で、前年度末に比べ 1,255,757,251 円減少した。 固定負債は、10,075,160,277 円で、前年度末に比べ 428,810,718 円減少した。 主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,608,215,863 円、退職給付引 当金 4,421,325,214 円である。

流動負債は、3,049,180,294 円で、主なものは未払金2,043,865,817 円、賞与引当金681,700,000 円である。

当年度末の資本は 37,505,189,142 円で、前年度末に比べ 1,332,636,546 円増加した。 資本金は 21,323,016,954 円で、前年度末に比べ 208,729,479 円増加した。

主なものは、組入資本金 11,469,161,012 円、繰入資本金 9,584,197,229 円である。 剰余金は 16,182,172,188 円で、前年度末に比べ 1,123,907,067 円増加した。

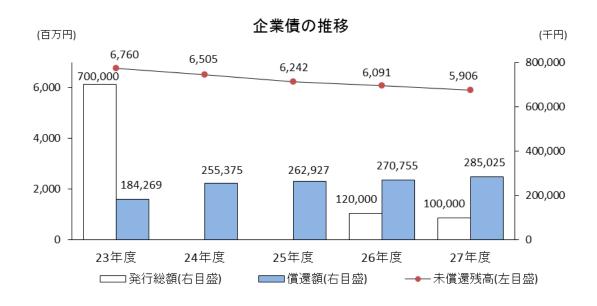
内訳は、補助金、寄附金などを計上する資本剰余金 149, 108, 609 円、利益剰余金 16, 033, 063, 579 円である。

(3) 企業債について

(単位:円)

					(十1元・11)
年	度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成2	23 年 度	6,244,555,830	700,000,000	184,269,383	6,760,286,447
平成2	24 年 度	6,760,286,447		255,374,583	6,504,911,864
平成2	25 年 度	6,504,911,864	_	262,927,490	6,241,984,374
平成2	26 年 度	6,241,984,374	120,000,000	270,754,930	6,091,229,444
平成2	27 年 度	6,091,229,444	100,000,000	285,024,704	5,906,204,740

当年度は、託児所及び寮改築工事の企業債として 100,000,000 円借入れをした。償還額は 285,024,704 円である。当年度末における未償還残高は 5,906,204,740 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は305,764,835 円で、内訳は、 過年度分が158,059,625 円、現年度分が147,705,210 円である。なお、平成28年5月末 までに99,482,080 円減少し、206,282,755 円となった。内訳は、過年度分が156,452,365 円、現年度分が49,830,390 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、 弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は54,947,058 円で、 回収実績額は6,290,720 円であった。

平成28年5月末現在 (単位:円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	対 前 年	度 比
	十成20千及	十 成 21 千 及	増減額	増減率
個人未収金過年度分	157,643,356	156,452,365	△ 1,190,991	\triangle 0.8
個人未収金現年度分	42,183,790	49,830,390	7,646,600	18.1
計	199,827,146	206,282,755	6,455,609	3.2

当年度の不納欠損処分額は、18,313,081 円となり、前年度に比べ55,042,131 円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

	Ŀ	L ¤	K.	名			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
自	己資	本	構	成	比	率	70.4	71.2	72.5	72.0	74.4	2.4
固氮	定資 產	全 対县	長期	資力	本 比	率	55.4	52.0	47.6	47.5	45.8	△ 1.7
固		定	J	比		率	75.2	69.8	63.1	61.0	58.0	△ 3.0
流		動	J	比		率	1,049.1	1,134.1	1,355.1	751.5	956.3	204.8
酸	性	試	験	ŀ	七	率	1,034.1	1,120.9	1,338.3	742.3	944.7	202.4

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は74.4%となった。

イ 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 45.8%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下が望ましいとされている。当年度は 58.0%となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない 負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は956.3%と なった。

才 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債と を対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は944.7%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,123,907,067
減価償却費	1,812,425,399
固定資産除却費	13,708,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,726,573
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	\triangle 187,730,481
奨学金貸付免除額	44,125,752
長期前受金戻入額	\triangle 65,286,466
受取利息及び受取配当金	$\triangle 37,650,224$
支払利息	126,434,840
未収金の増減額(△は増加)	△ 575,570,971
未払金の増減額(△は減少)	△ 821,014,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,905,158
小計	1,438,169,820
利息及び配当金の受取額	37,650,224
利息の支払額	△ 126,434,840
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,349,385,204

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,266,453
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	200,000,000
奨学金の貸付による支出	△ 601,250,000
奨学金の返還による収入	12,700,000
国庫補助金等による収入	5,795,000
国庫補助金等の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,453,021,453

_		
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,024,704
	リース債務の返済による支出	$\triangle 15,137,280$
	他会計からの出資による収入	208,729,479
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	8,567,495

資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	△ 95,068,754
資金期首残高		22,861,010,373
資金期末残高		22,765,941,619

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 28 科目、稼働病床数は 903 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は82万8,826人で、このうち入院延患者数は26万6,964人、外来延患者数は56万1,862人である。前年度に比べ、入院延患者数が2,079人(0.8%)増加し、外来延患者数が7,113人(1.3%)減少した結果、年間延患者数は5,034人(0.6%)減少した。

なお、1日平均患者数は、入院患者数が3人増加して729人、外来患者数は20人減少して2,312人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は84.3%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

施設整備については、当年度、託児所及び医師・看護師寮が完成したほか、内視鏡室や中央手術室の改修工事が終了し設備が一新され、治療体制の充実強化が図られた。

また、医療器械等の整備については、生体情報モニタリングシステム、デジタルX線テレビシステムなどの整備・更新により、手術体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 11 億 2,390 万 7,067 円で、前年度に比べ 3 億 5,237 万 9,281 円 (45.7%) 増加し、当年度の未処分利益剰余金は 160 億 3,306 万 3,579 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 328 億 6,767 万 3,372 円で、前年度に比べ 22 億 8,405 万 4,172 円 (7.5%) 増加し、医業費用も 304 億 3,053 万 4,653 円で、前年度に比べ 19 億 6,799 万 1,711 円 (6.9%) の増加となった。この結果、当年度の医業利益は 24 億 3,713 万 8,719 円となり、前年度に比べ 3 億 1,606 万 2,461 円 (14.9%) 増加した。

これは、肝炎新薬の導入により外来収益が13.6%増加したことが主な理由と考えられる。 また、費用面では、薬品費について21.7%増加となっている。今後も、高度医療に伴う新 規薬品費等の増加が予測されるため、薬品費等の管理については、診療効果も踏まえ、経 営効率も考慮に入れて検討されたい。

財政状態については、資産合計は512億6,218万8,245円となり、前年度末に比べ7,687万9,295円(0.2%)増加した。負債合計は137億5,699万9,103円となり、前年度末に比べ12億5,575万7,251円(8.4%)減少した。資本合計は375億518万9,142円となり、前年度末に比べ13億3,263万6,546円(3.7%)増加した。財務状況を示す各種指標については、当年度も良好な財政状態であることを示しているものと認める。

7:1看護体制の導入については、健全経営の指針となる「大垣市民病院中期計画(計画期間:平成25~29年度)」に基づき、これまで様々な努力をされているが、当年度は新しい託児所や医師・看護師寮が完成し、職場環境の改善を図った。

今後もより安全で質の高い医療を提供するため、7:1看護体制の導入に向け、長期的な視野の下、事業計画を進められたい。

医療安全対策については、医療安全管理課や医療安全委員会の設置、さらには、全職員 向けに医療安全講演会や研修会が実施されているところであるが、引き続き医療の安全確 保に向け、院内全体で万全の事故防止に取り組まれたい。

医療費の個人未収金については、文書・電話催告や訪問徴収、弁護士委託などの徴収努力をされているところである。

今後も、財源確保と負担の公平性の観点から、院内各部門との連携による組織的な取り 組みをし、引き続き、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

人口減少、少子高齢化が急速に進展する中、国の医療費適正化計画による病床の削減や DPC制度下における診療報酬の確保等、今後も病院経営の厳しい状況が予想されるが、「患 者中心の医療」「良質な医療の提供」の病院理念のもと、西濃地域の基幹病院として、救命 救急医療や高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携強化を図り、経営の合理化・効 率化を推進し、安定した病院経営の維持に努められたい。

水道事業会計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給水区域内人口	,	158,223	157,163	156,920	156,871	156,455
現在給水人口		153,461	152,430	152,247	152,528	152,141
現在給水戸数	戸	57,139	57,616	58,328	59,281	59,899
普 及 率	%	97.0	97.0	97.0	97.2	97.2

当年度末における給水人口は 152, 141 人で、前年度に比べ 387 人 (△0.3%) 減少し、 普及率は 97.2%で、前年度と同率である。

また、給水戸数は59,899戸で、前年度に比べ618戸(1.0%)増加している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間総配水量	m³	21,114,417	20,787,739	20,613,128	20,005,513	20,020,019
年間有収水量	III	15,954,631	15,756,156	15,701,567	15,545,504	15,553,066
有 収 率	%	75.6	75.8	76.2	77.7	77.7
1日配水能力		101,343	101,343	101,343	101,343	97,100
1日最大配水量	m³	64,730	62,004	62,048	58,764	59,523
1日平均配水量		57,689	56,953	56,474	54,810	54,700

⁽注) 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は20,020,019 ㎡で、前年度に比べ14,506 ㎡ (0.1%) の増加、年間有収水量は15,553,066 ㎡で、前年度に比べ7,562 ㎡ (0.0%) の増加となり、有収率については77.7%で、前年度と同率である。

1 日配水能力は、97,100 ㎡で、前年度に比べ 4,243 ㎡ (4.2%) の減少、1 日最大配水量は、59,523 ㎡で、前年度に比べ 759 ㎡ (1.3%) の増加、1 日平均配水量は、54,700 ㎡で、前年度に比べ 110 ㎡ (0.2%) の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区	分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設利力	用 率		56.9	56.2	55.7	54.1	56.3
負 荷	率	%	89.1	91.9	91.0	93.3	91.9
最大稼	動率		63.9	61.2	61.2	58.0	61.3

施設利用率は 56.3%で、前年度に比べ 2.2 ポイントの上昇、負荷率は 91.9%で、前年度に比べ 1.4 ポイントの低下、最大稼働率は 61.3%で、前年度に比べ 3.3 ポイントの上昇となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

区 分	予 算 額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	2,188,400,000	2,235,377,400	100.0	46,977,400	102.1
営 業 収 益	1,860,700,000	1,910,084,750	85.4	49,384,750	102.7
営業外収益	327,700,000	325,292,650	14.6	△ 2,407,350	99.3

水道事業収益は予算額 2, 188, 400, 000 円に対し、決算額は 2, 235, 377, 400 円で、収入率は 102.1% となった。

収入の内訳は、営業収益 1,910,084,750 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 140,951,551 円)、営業外収益 325,292,650 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 5,814,809 円) である。

(収益的支出) (単位:円,%)

区 分	予算額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,919,500,000	1,756,668,351	100.0	_	162,831,649	91.5
営 業 費 用	1,741,400,000	1,594,262,639	90.8		147,137,361	91.6
営業外費用	177,600,000	162,405,712	9.2	_	15,194,288	91.4
予 備 費	500,000	0	_		500,000	_

水道事業費用は予算額 1,919,500,000 円に対し、決算額は 1,756,668,351 円で、執行率は 91.5%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,594,262,639 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 41,789,287 円)、営業外費用 162,405,712 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 38,750 円)である。

不用額は 162,831,649 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 30,460,715 円、配水及び給水費に係る修繕費 28,162,173 円、減価償却費 21,447,973 円、資産減耗費 34,271,046 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入) (単位:円,%)

	区	分		予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
ì	資 本	的収	入	487,400,000	451,912,163	100.0	△ 35,487,837	92.7
	企	業	債	390,000,000	390,000,000	86.3	0	100.0
	出	資	金	18,000,000	0		△ 18,000,000	_
	負	担	金	79,400,000	61,912,163	13.7	△ 17,487,837	78.0

資本的収入は予算額 487, 400, 000 円に対し、決算額は 451, 912, 163 円で、収入率は 92. 7% となった。

収入の内訳は、企業債 390,000,000 円、負担金 61,912,163 円(うち、仮受消費税及び 地方消費税 216,287 円)である。負担金の主なものは、工事負担金 52,545,323 円である。

(資本的支出) (単位:円,%)

	区		分		予	算	額	決	算	額	構成比	翌年度 繰越額		不	用額	執行率
貨	本	的	支	出	1,73	32,50	0,000	1,52	24,75	9,137	100.0	-	-	207,	740,863	
	建割	2 改	良	費	1,41	2,10	0,000	1,20)4,36	1,195	79.0	-		207,	738,805	
	企業	賃賃	賞還	金	32	20,40	0,000	32	20,39	7,942	21.0	-	_		2,058	100.0

資本的支出は予算額 1,732,500,000 円に対し、決算額は 1,524,759,137 円で、執行率は 88.0%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,204,361,195 円(うち、仮払消費税及び地方消費税83,407,874 円)、企業債償還金 320,397,942 円である。

不用額は207,740,863円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費183,929,960円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 511, 459, 040 円、原水及び浄水設備工事費 594, 610, 720 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,072,846,974円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,358,899円、減債積立金36,218,537円、建設改良積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金570,113,364円及び当年度分損益勘定留保資金291,156,174円で補てんされている。

(3) その他の予算事項について

ア企業債

当年度の企業債借入額は390,000,000円で、予算の範囲内で執行された。

イ 一時借入金

当年度の借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 19,006,323 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円,%)

								(+ 1	<u> </u>
	区			分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年月	
_								増減額	増減率
	総	収	益		1,911,372,423	2,395,062,788	2,088,614,488	△ 306,448,300	\triangle 12.8
	営	業 収	益	(7)	1,754,571,028	1,756,244,796	1,769,133,199	12,888,403	0.7
	営	業外収	益	(1)	156,801,395	365,817,992	319,481,289	△ 46,336,703	△ 12.7
	特	別利	益	(ウ)	_	273,000,000	_	△ 273,000,000	皆減
	総	費	用		1,699,324,507	1,803,463,564	1,690,295,470	△ 113,168,094	△ 6.3
	営	業費	用	(1)	1,551,445,996	1,581,774,332	1,552,473,352	△ 29,300,980	△ 1.9
	営	業外費	用	(4)	147,878,511	145,877,315	137,822,118	△ 8,055,197	\triangle 5.5
	特	別損	失	(ħ)	_	75,811,917		△ 75,811,917	皆減
	営	業利	益	(7)-(1) A	203,125,032	174,470,464	216,659,847	42,189,383	24.2
	営業	外 利	益	(小)-(扌) B	8,922,884	219,940,677	181,659,171	△ 38,281,506	△ 17.4
	経	常利	益	A + B C	212,047,916	394,411,141	398,319,018	3,907,877	1.0
	当 年	度純利	益	C +(ή)-(η) D	212,047,916	591,599,224	398,319,018	△ 193,280,206	△ 32.7
	前年月剰	度 繰 越 禾 余	J 益 金	E	670,000,000	760,000,000	1,000,000,000	240,000,000	31.6
		未処分和 金 変 動		F	_	2,947,717,126	136,218,537	△ 2,811,498,589	△ 95.4
	当年度	ま未処分和 余	刊益 金	D + E + F	882,047,916	4,299,316,350	1,534,537,555	△ 2,764,778,795	△ 64.3

営業利益は 216, 659, 847 円となり、前年度に比べ 42, 189, 383 円増加した。 経常利益は 398, 319, 018 円となり、前年度に比べ 3, 907, 877 円増加した。 総収益は 2, 088, 614, 488 円となり、前年度に比べ 306, 448, 300 円減少した。 総費用は 1, 690, 295, 470 円となり、前年度に比べ 113, 168, 094 円減少した。 この結果、当年度純利益は 398, 319, 018 円となり、前年度に比べ 193, 280, 206 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位:円,%)

		\triangle		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年	度比
	区	分		平成25年度	平成20年度	平成27年度	増 減 額	増減率
営	業	収	益	1,754,571,028	1,756,244,796	1,769,133,199	12,888,403	0.7
	給 水	収	益	1,744,793,599	1,746,864,714	1,758,101,176	11,236,462	0.6
	他会計	負 担	金金	4,296,600	3,653,640	5,606,280	1,952,640	53.4
	その他の	営業	収益	5,480,829	5,726,442	5,425,743	△ 300 , 699	\triangle 5.3
営	業	費	用	1,551,445,996	1,581,774,332	1,552,473,352	△ 29,300,980	△ 1.9
	原水及	び浄ぇ	水 費	213,393,843	211,555,853	203,580,042	△ 7,975,811	\triangle 3.8
	配水及	び給え	水 費	292,569,352	305,021,316	328,093,709	23,072,393	7.6
	総	係	費	188,539,235	206,031,581	213,818,620	7,787,039	3.8
	減価	償 却	費	743,840,532	771,900,829	773,652,027	1,751,198	0.2
	資 産	減 耗	費	113,103,034	87,264,753	33,328,954	△ 53,935,799	△ 61.8
	その他	営業	費用	0	0	_	_	
営	業	利	益	203,125,032	174,470,464	216,659,847	42,189,383	24.2

営業収益は1,769,133,199円で、前年度に比べ12,888,403円増加した。

主な収入は、給水収益1,758,101,176円である。

営業費用は1,552,473,352円で、前年度に比べ29,300,980円減少した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費 117, 166, 165 円、配水及び給水費に係る修繕費 200, 344, 661 円、総係費に係る委託料 115, 628, 960 円、減価償却費 773, 652, 027 円、資産減耗費 33, 328, 954 円である。

この結果、営業利益は216,659,847円となり、前年度に比べ42,189,383円増加した。

(3) 営業外損益について

(単位:円,%)

	<u> </u>		\triangle		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年』	度 比			
		区 分 業 外 収 益 取利息及び配当金 提期前 受金 戻入		<i>J</i> J		<u> </u>		平成25平及	平成20平度	平成21平度	増 減 額	増減率
崖	業	外	収	益	156,801,395	365,817,992	319,481,289	\triangle 46,336,703	\triangle 12.7			
	受取利	息及	び配	当金	2,997,058	3,415,286	3,605,252	189,966	5.6			
	長期	前 受	金月	人	_	216,509,379	189,761,037	\triangle 26,748,342	\triangle 12.4			
	雑	収		益	153,804,337	145,893,327	126,115,000	\triangle 19,778,327	\triangle 13.6			
崖	業	外	費	用	147,878,511	145,877,315	137,822,118	△ 8,055,197	\triangle 5.5			
	支 払 企 業	利 債 取	息 扱 i	: び 者費	139,533,398	132,377,384	127,908,318	△ 4,469,066	△ 3.4			
	雑	支		出	8,345,113	13,499,931	9,913,800	△ 3,586,131	\triangle 26.6			

営業外収益は 319, 481, 289 円で、前年度に比べ 46, 336, 703 円減少した。 主な収入は、長期前受金戻入 189, 761, 037 円である。 営業外費用は 137, 822, 118 円で、前年度に比べ 8, 055, 197 円減少した。 主な支出は、企業債利息 127, 908, 318 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円,%)

	l ∵	\triangle		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年』	度 比
	区	分		平成20平度	平成20平度	平成21平及	増減額	増減率
特	別	利	益	_	273,000,000		△ 273,000,000	皆減
	その他	特別差	利益	_	273,000,000		△ 273,000,000	皆減
特	別	損	失		75,811,917	_	△ 75,811,917	皆減
	その他	特別	損失		75,811,917		△ 75,811,917	皆減

特別損益の計上はなかった。

前年度計上した特別損益は、新会計基準適用の移行処理により、特別利益は、負債に計上していた修繕引当金を新会計基準の引当金要件に該当しないため戻入したものであり、特別損失は、主に、新会計基準で義務化された貸倒引当金、賞与引当金の繰入額を計上したものである。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,000,000,000 円に当年度純利益 398,319,018 円及びその他未処分利益剰余金変動額 136,218,537 円を加えて 1,534,537,555 円となった。

(6) 供給単価及び給水原価について

(単位:円,%)

								122.139 /0/
14	\triangle	平成23年度	平成24年度 平成25年度 平成26年		平成26年度	平成27年度	対前年度比	
区	分	金額	金額	金 額	金額	金額	増減額	増減率
供給	単 価	108.95	109.92	111.12	112.37	113.04	0.67	0.6
給 水	原 価	106.52	102.51	108.23	97.21	96.48	$\triangle 0.73$	△ 0.8
販 売	利 益	2.43	7.41	2.89	15.16	16.56	1.40	9.2
料金回	回 収 率	102.3	107.2	102.7	115.6	117.2	1.6	_

(注) 供給単価=給水収益/年間有収水量

給 水 原 価 = 〔経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価

+ 附帯事業費 + *長期前受金戻入)]/年間有収水量

※「長期前受金戻入」は平成26年度から算入

販売利益=供給単価-給水原価

料金回収率 = 供給単価/給水原価×100

有収水量1㎡あたりの供給単価は113円4銭で、前年度に比べ67銭増加した。

一方、給水原価は96円48銭で、前年度に比べ73銭減少した。

この結果、1 m あたりの販売利益は 16 円 56 銭となり、前年度に比べて 1 円 40 銭増加した。料金回収率は 117.2%となった。

(7) 経営分析について

(単位:%)

	比	:	<u> </u>	名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
総	資	本	利	益	率	1.3	1.4	1.0	2.0	1.8	△ 0.2
総	収	支	Ź	比	率	116.1	118.8	112.5	132.8	123.6	△ 9.2
経	常	収	支	比	率	116.1	118.8	112.5	122.8	123.6	0.8
営	業	収	支	比	率	113.8	119.8	113.1	111.0	114.0	3.0

総資本利益率は 1.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。 総収支比率は 123.6%で、前年度に比べ 9.2 ポイント低下した。 経常収支比率は 123.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。 営業収支比率は 114.0%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円,%)

	区 分		\triangle		平成25年度	平成26年度 平	平成27年度	対前年度比		
				平成25平度	平成20平度	平成27年度	増 減 額	増減率		
Ì	Ť			産	21,533,761,600	21,643,061,785	21,792,153,086	149,091,301	0.7	
	固	定	資	産	18,884,900,421	18,806,400,928	19,144,131,848	337,730,920	1.8	
	流	動	資	産	2,648,861,179	2,836,660,857	2,648,021,238	△ 188,639,619	\triangle 6.7	

当年度末の資産は 21,792,153,086 円で、前年度末に比べ 149,091,301 円増加した。 固定資産は 19,144,131,848 円で、前年度末に比べ 337,730,920 円増加した。

主なものは、配水管等の構築物 16, 481, 286, 999 円、器械及び装置 1, 839, 868, 746 円である。

流動資産は 2,648,021,238 円で、前年度末に比べ 188,639,619 円減少した。

主なものは、現金・預金 2, 242, 380, 950 円、未収金 451, 139, 161 円である。流動資産の控除項目として貸倒引当金 50, 049, 494 円を計上した。

(2) 負債・資本について

(単位:円,%)

	区		分	\Rightarrow		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	比
	<u></u>			平成20年度 平成20年度 平成21年度		平成21平及	増 減 額	増減率		
負	į			債	828,026,225	10,958,732,876	10,709,505,159	△ 249,227,717	\triangle 2.3	
	固	定	負	債	372,021,963	5,126,748,532	5,539,406,310	412,657,778	8.0	
	流	動	負	債	456,004,262	1,292,500,657	734,161,563	△ 558,339,094	△ 43.2	
	繰	延	収	益	_	4,539,483,687	4,435,937,286	△ 103,546,401	△ 2.3	
資	Ţ			本	20,705,735,375	10,684,328,909	11,082,647,927	398,319,018	3.7	
	資	7	‡	金	11,864,827,614	6,230,864,643	9,395,091,148	3,164,226,505	50.8	
	剰	<u> </u>	À	金	8,840,907,761	4,453,464,266	1,687,556,779	△ 2,765,907,487	△ 62.1	
	負債資本合計			+	21,533,761,600	21,643,061,785	21,792,153,086	149,091,301	0.7	

当年度末の負債は 10,709,505,159 円で、前年度末に比べ 249,227,717 円減少した。 固定負債は 5,539,406,310 円で、前年度末に比べ 412,657,778 円増加した。内訳は、企業債 5,456,352,371 円、退職給付引当金 83,053,939 円である。

流動負債は 734, 161, 563 円で、前年度末に比べ 558, 339, 094 円減少した。主なものは、企業債 338, 127, 100 円である。

繰延収益は 4, 435, 937, 286 円で、前年度末に比べ 103, 546, 401 円減少した。内訳は、長期前受金 4, 435, 937, 286 円である。

資本は11,082,647,927円で、前年度末に比べ398,319,018円増加した。

資本金は9,395,091,148円で、前年度末に比べ3,164,226,505円増加した。主なものは、組入資本金7,695,258,811円である。

剰余金は 1,687,556,779 円で、前年度末に比べ 2,765,907,487 円減少した。内訳は、利益剰余金 1,687,556,779 円で、その内容は、減債積立金 47,919,224 円、利益積立金 5,100,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円、当年度未処分利益剰余金 1,534,537,555 円である。

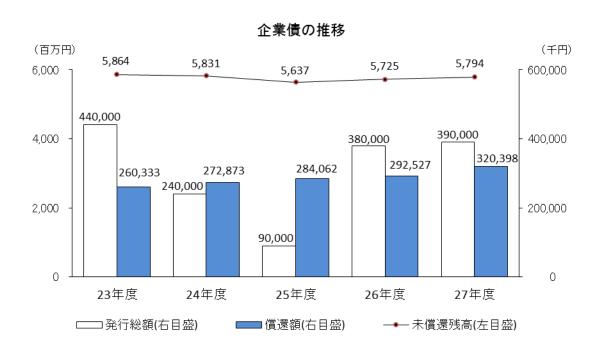
(3) 企業債について

(単位:円)

年	度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成23年月	变	5,684,671,204	440,000,000	260,332,633	5,864,338,571
平成24年月	变	5,864,338,571	240,000,000	272,872,659	5,831,465,912
平成25年月	变	5,831,465,912	90,000,000	284,061,585	5,637,404,327
平成26年月	变	5,637,404,327	380,000,000	292,526,914	5,724,877,413
平成27年月	变	5,724,877,413	390,000,000	320,397,942	5,794,479,471

当年度の水道建設事業の企業債として 360,000,000 円借入れをした。また、地方公営企業法第 24 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額充当分として 30,000,000 円を借入れした。

償還額は 320,397,942 円で、当年度末における未償還残高は 5,794,479,471 円である。



(4) 水道料金等未収金及び不納欠損処分について

当年度末の過年度未収金は、114,850,484 円で、前年度末に比べ743,184 円増加した。 内訳は、水道料金が114,120,814 円で、前年度末に比べ523,984 円増加し、開栓手数料が729,670 円で、前年度末に比べ219,200 円増加した。

(単位:円、%)

L	云. No a 午 🕏		対前年原	野比
区分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
水道料金	113,596,830	114,120,814	523,984	0.5
開栓手数料	510,470	729,670	219,200	42.9
計	114,107,300	114,850,484	743,184	0.7

不納欠損処分件数及び金額は、1,264件、7,870,352円であり、前年度に比べ件数は902件、金額は2,113,804円増加した。

内訳は、水道料金が 7,865,552 円で、前年度に比べ 2,109,004 円増加し、開栓手数料が 4,800 円で、皆増した。

(単位:円、%、件)

						(十一元・1-1	\ / \ \	
区分	平成26年	度 平成27年度			対前年度比			
区 分	金 額	件 数	金 額	件 数	増減額	増減率	件数	
水道料金	5,756,548	362	7,865,552	1,258	2,109,004	36.6	896	
開栓手数料	0	0	4,800	6	4,800	皆増	6	
計	5,756,548	362	7,870,352	1,264	2,113,804	36.7	902	

(5) 財務比率について

(単位:%)

	比響	区 名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
自词	己資本	構成片	公 率	67.8	68.3	70.0	70.3	71.2	0.9
固定	資産対長	長期資本	比率	89.8	90.4	89.6	92.4	90.9	$\triangle 1.5$
固	定	比	率	129.6	128.8	125.3	123.5	123.4	△ 0.1
流	動	比	率	567.1	452.1	580.9	219.5	360.7	141.2
酸	性 試	験比	率	566.4	451.6	579.3	219.1	360.1	141.0

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営 の安定性が大きいことを示すものである。当年度は71.2%となった。

イ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 90.9%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、当年度は 123.4%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は360.7%となった。

才 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は360.1%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	398,319,018
減価償却費	773,652,027
固定資産除却費等	34,089,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 885,100
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	\triangle 18,540,819
長期前受金戻入額	△ 189,761,037
受取利息及び受取配当金	△ 3,605,252
支払利息	127,908,318
未収金の増減額(△は増加)	36,727,815
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 196,350,665$
たな卸資産の増減額(△は増加)	\triangle 37,550
預り金の増減額(△は減少)	△ 391,890
小計	961,123,999
利息及び配当金の受取額	3,605,252
利息の支払額	△ 127,908,318
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	836,820,933
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,120,953,321
国庫補助金等による収入	61,695,876
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,059,257,445
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	390,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 320,397,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	69,602,058
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 152,834,454
資金期首残高	2,395,215,404
資金期末残高	2,242,380,950

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 15 万 2,141 人で、前年度に比べ 387 人(0.3%)減少したが、給水戸数は 5 万 9,899 戸で、前年度に比べ 618 戸(1.0%)増加している。また、年間総配水量は 2,002 万 19 ㎡で、前年度に比べ 1 万 4,506 ㎡(0.1%)増加した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 77.7%で、前年度と同率になっている。

建設改良工事としては、大井、藤江町地内などの配水管新設工事を1,818.3m実施したほか、老朽化が著しい配水管などの布設替工事を7,423.0m実施した。水源地施設では、緑園水源地第2期改良工事(平成26~27年度)、墨俣第二水源地改良工事(平成25~27年度)が完了した。水道施設の耐震性や貯水能力が向上し、平常時のみならず災害時にも、より安定給水ができる体制が確保されつつある。

経営成績については、営業利益は2億1,665万9,847円となり、前年度に比べ4,218万9,383円(24.2%)増加し、経常利益は3億9,831万9,018円となり、前年度に比べ390万7,877円(1.0%)増加した。当年度純利益は、経常利益と同額の3億9,831万9,018円で、前年度に比べ1億9,328万206円(32.7%)減少した。これは、主に前年度から適用した新会計基準への移行処理により発生した特別損益の影響であり(26ページ参照)、当年度も黒字決算が維持されており、経営は安定しているものと認める。

財政状態については、資産合計は217億9,215万3,086円となり、前年度末に比べ1億4,909万1,301円(0.7%)増加した。負債合計は107億950万5,159円となり、前年度末に比べ2億4,922万7,717円(2.3%)減少した。資本合計は110億8,264万7,927円となり、前年度末に比べ3億9,831万9,018円(3.7%)増加した。財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金に関する業務については、平成26年10月からプロポーザル方式により新たに 選定した業者に、業務内容を拡大し委託しており、一定の効果を上げている。未収金対策 については、引き続き、委託業者と連携して効果的な収納業務に努められ、未収金の早期 回収を図られたい。また、当該業者の業務実績を十分に分析し、適切な指導及び費用対効 果の評価をされたい。 今後の水道事業について、大垣市水道事業基本計画(第二次変更)の策定が進められているところであるが、管路の耐震化、老朽管の更新については、生命の維持や生活に必要不可欠な水を、地震等災害時にも安定して供給できるよう、着実に進めていただきたい。一方、老朽化した水源地施設の改良については、給水人口の大幅な増加が見込めない中、将来の水需要量の予測により過大投資にならないよう十分検討し、計画的に進めていただきたい。

大幅な給水収益の伸びは期待できない状況にある一方で、水道施設の老朽化対策や耐震化のための設備投資が必要になっている。こうした厳しい経営環境が続く中、健全経営を維持していることは評価できる。引き続き、「大垣市水道ビジョン(計画期間:平成22~32年度)」の基本理念「~水都~おいしい大垣の水を未来へ」に基づいて、安心できるおいしい水の安定供給に努められたい。

病院事業会計 決算審査資料

業務実績年度比較表

入院患者年度比較表

外来患者年度比較表

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析年度比較表

財務分析表注解

業務実績年度比較表

	区	分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	備考
	一般	病	床		842	857	857	857	857	0	
稼働	感 染 症	病	床	rt:	6	6	6	6	6	0	左座士祖左
病床数	結 核	病	床	床	40	40	40	40	40	0	年度末現在
<i></i>	計	•			888	903	903	903	903	0	
年	至 延 患	者	数	人	851,760	844,355	842,795	833,860	828,826	△ 5,034	
-	年 延 患	、者	数	Y	277,727	275,958	269,350	264,885	266,964	2,079	
入院	1日平均	患者	数	人	759	756	738	726	729	3	年延入院患者数 /診療日数
lor.	診療	日	数	日	366	365	365	365	366	1	
41	年 延 患	、者	数	Y	574,033	568,397	573,445	568,975	561,862	△ 7,113	
外来	1日平均	患者	数	人	2,353	2,320	2,350	2,332	2,312	△ 20	年延外来患者数 /診療日数
	診療	日	数	日	244	245	244	244	243	△ 1	
外	来入院患	者比	率		206.7	206.0	212.9	214.8	210.5	\triangle 4.3	(年延外来患者数 /年延入院患者 数)×100
_	般病床	利用	率	%	88.7	87.1	85.3	83.9	84.3	0.4	(年延入院患者数 /年延病床数)×
全	上体病床:	利用	率		85.5	83.7	81.7	80.4	80.8	0.4	100
	医		師		184	187	197	196	195	△ 1	
144h	看 護	į	師		654	664	668	684	719	35	
職員	医療 技	術	員	人	188	193	205	218	222	4	年度末現在
数	事 務	į	員		43	45	52	52	52	0	T X N SULL
	その他の職員		188	186	170	166	162	\triangle 4			
	計				1,257	1,275	1,292	1,316	1,350	34	
		入	院	円	61,078	62,993	63,037	65,816	67,636	1,820	入院·外来収益/ 年延入院·外来
たり	たり診療収益外来	者1人1日あ _ り診療収益	13	19,737	19,983	20,734	21,955	25,260	3,305	患者数	

入院患者年度比較表

(入院患者) _____(単位:人,%)

	区	分		亚	成25年度	=	\(\frac{1}{2}\)	成26年度	r r	\(\frac{1}{2}\)	出97年由	=	4134 1-1-1-1
	<u>~</u>			1 /	1X20 T /X	i.	7	灰20平皮	Ł	' ' ,	成27年度		対前年度比
				延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数増減
総	合	内	科	470	0.2	1	792	0.3	2	562	0.2	2	△ 230
糖质	尿病・	腎臓内	內科	10,215	3.8	28	9,726	3.7	27	9,881	3.7	27	155
<u>ш</u> .	液	内	科	18,788	7.0	51	16,873	6.4	46	14,668	5.5	40	\triangle 2,205
神	経	内	科	17,437	6.5	48	18,400	6.9	50	21,260	8.0	58	2,860
消	化岩	器内	科	26,901	10.0	74	26,577	10.0	73	24,711	9.3	68	△ 1,866
呼	吸	器内	科	25,208	9.4	69	23,386	8.8	64	24,602	9.2	67	1,216
循	環岩	器内	科	26,631	9.9	73	26,058	9.8	71	28,700	10.8	78	2,642
小	ļ	尼	科	8,448	3.1	23	8,113	3.1	22	8,168	3.1	22	55
第		小 児	科	9,438	3.5	26	7,958	3.0	22	7,725	2.9	21	△ 233
外			科	29,190	10.8	80	29,595	11.2	81	31,329	11.7	86	1,734
小	児	外	科	533	0.2	1	410	0.2	1	794	0.3	2	384
脳	神	怪 外	科	16,546	6.1	45	16,712	6.3	46	15,384	5.8	42	△ 1,328
	臓 鱼 部	管 外 利		4,392	1.6	12	4,363	1.6	12	3,582	1.3	10	△ 781
呼	吸	器 外	科	2,815	1.0	8	3,010	1.1	8	3,067	1.1	8	57
形	成	外	科	3,323	1.2	9	3,499	1.3	10	3,756	1.4	10	257
整	形	外	科	30,304	11.2	83	29,876	11.3	82	26,262	9.8	72	△ 3,614
皮	J	膏	科	4,516	1.7	12	4,416	1.7	12	4,599	1.7	13	183
泌	尿	器	科	7,167	2.7	20	7,660	2.9	21	8,291	3.1	23	631
産	婦	人	科	13,117	4.9	36	13,859	5.2	38	14,818	5.6	40	959
眼			科	2,391	0.9	7	2,030	0.8	6	2,251	0.8	6	221
頭頸	部・耳鼻	量いんこ	5科	6,539	2.4	18	6,009	2.3	16	6,604	2.5	18	595
歯	科口	腔 外	· 科	2,409	0.9	7	3,183	1.2	9	3,266	1.2	9	83
麻		幹	科	_		_		_	_		_		
結			核	2,572	1.0	7	2,380	0.9	7	2,684	1.0	7	304
感	j	杂	症	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合			計	269,350	100.0	738	264,885	100.0	726	266,964	100.0	729	2,079

[※]呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

^{※「}外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

外来患者年度比較表

(外来患者) (単位:人,%)

() []	心山,)								_		(-	平位.70, 707
	区	分			成25年度			成26年度			成27年度	1	対前年度比
				延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数増減
総	合	内	科	9,645	1.7	40	9,307	1.6	38	8,930	1.6	37	△ 377
糖尿	病•	腎臓内	內科	37,699	6.6	154	40,995	7.2	168	40,684	7.2	168	△ 311
<u>ш</u> .	液	内	科	10,193	1.8	42	11,081	2.0	45	12,009	2.1	49	928
神	経	内	科	14,442	2.5	59	15,875	2.8	65	17,036	3.0	70	1,161
消	化岩	器 内	科	63,187	11.0	259	63,291	11.1	259	65,807	11.7	271	2,516
呼!	吸 岩	器 内	科	34,215	6.0	140	32,012	5.6	131	33,615	6.0	138	1,603
		器 内	科	48,430	8.4	198	47,103	8.3	193	42,936	7.7	177	△ 4,167
精 (精		申 経 🤊	科 科)	10	0.0	0	13	0.0	0	13	0.0	0	0
小	J	見	科	27,710	4.8	114	25,857	4.5	106	25,247	4.5	104	△ 610
第	_ /	小 児	科	10,173	1.8	42	9,930	1.8	41	9,810	1.8	40	△ 120
外			科	37,346	6.5	153	36,519	6.4	150	36,344	6.5	150	△ 175
小	児	外	科	837	0.2	3	685	0.1	3	769	0.1	3	84
脳	神糸	圣 外	科	13,503	2.4	55	12,854	2.3	53	12,177	2.2	50	△ 677
心 牖 (胸		管 外 利 利		5,278	0.9	22	5,098	0.9	21	4,693	0.8	19	△ 405
呼!	吸	器 外	科	2,220	0.4	9	2,391	0.4	10	2,930	0.5	12	539
形	成	外	科	11,671	2.0	48	11,848	2.1	49	11,134	2.0	46	△ 714
整	形	外	科	41,696	7.3	171	40,865	7.2	167	38,768	6.9	160	△ 2,097
皮	Ā	胄	科	37,573	6.6	154	37,433	6.6	153	38,442	6.9	158	1,009
泌	尿	器	科	32,964	5.8	135	33,802	5.9	138	33,316	5.9	137	△ 486
産	婦	人	科	27,420	4.8	112	26,981	4.7	111	27,794	5.0	114	813
眼			科	28,246	4.9	116	28,780	5.1	118	25,369	4.5	104	△ 3,411
頭頸音	邪・耳鼻	事いんこう	科	19,749	3.4	81	18,391	3.2	75	18,704	3.3	77	313
歯乖	斗 口	腔 外	科	21,792	3.8	89	20,213	3.6	83	18,424	3.3	76	△ 1,789
放	射	線	科	146	0.0	1	146	0.0	1	144	0.0	1	△ 2
リハヒ	゛リテ	ーション	/科	18,456	3.2	76	18,947	3.3	78	17,813	3.2	73	△ 1,134
麻	西	卆	科	261	0.0	1	208	0.0	1	198	0.0	1	△ 10
通院	治療	マンク	y —	11,717	2.0	48	11,109	2.0	45	11,979	2.1	49	870
健康	管理	センタ	-	6,866	1.2	28	7,241	1.3	30	6,777	1.2	28	△ 464
合			計	573,445	100.0	2,350	568,975	100.0	2,332	561,862	100.0	2,312	△ 7,113

^{※「}外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

比較損益計算書

(単位:円,%)

	# 4 4	6) H		T. No. F. F.	T. Dook t	T. North	対 前 年 』	<u>业:円,%)</u> 度 比
	勘定	科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
病	院医	業収	益	29,530,169,884	30,583,619,200	32,867,673,372	2,284,054,172	7.5
hama	入 院	収	益	16,978,976,319	17,433,679,359	18,056,473,120	622,793,761	3.6
	外 来	収	益	11,889,825,385	12,491,866,765	14,192,472,250	1,700,605,485	13.6
•	その他医	美業 収	益	661,368,180	658,073,076	618,728,002	$\triangle 39,345,074$	\triangle 6.0
病	院医	業費	用	27,495,833,735	28,462,542,942	30,430,534,653	1,967,991,711	6.9
haamaana	給 与	ĵ-	費	11,217,610,689	11,479,480,505	11,947,148,678	467,668,173	4.1
***************************************	材料	4	費	10,847,072,641	11,388,396,722	13,012,107,084	1,623,710,362	14.3
***************************************	経		費	3,558,245,095	3,700,930,648	3,548,163,280	$\triangle 152,767,368$	\triangle 4.1
***************************************	減 価 償	割 却	費	1,658,428,129	1,730,875,065	1,812,425,399	81,550,334	4.7
***************************************	資 産 減	芃 耗	費	127,890,516	74,335,980	13,708,409	\triangle 60,627,571	△ 81.6
nannanna	研 究 研	千 修	費	86,586,665	88,524,022	96,981,803	8,457,781	9.6
医	業	利	益	2,034,336,149	2,121,076,258	2,437,138,719	316,062,461	14.9
病		外収	益	541,489,993	512,166,669	541,053,958	28,887,289	5.6
	受取利息及	び配当	金	31,798,206	35,624,176	37,650,224	2,026,048	5.7
***************************************	補助	h	金	164,167,000	121,503,000	121,522,000	19,000	0.0
-	他会計	負 担	金	88,454,543	83,706,857	79,451,676	\triangle 4,255,181	\triangle 5.1
	患者外絲	食 収	益	5,128,286	4,871,065	4,751,709	△ 119,356	$\triangle 2.5$
	保育所	f 収	益	11,666,284	10,312,367	8,400,438	△ 1,911,929	\triangle 18.5
	長期前受	金泉	入	_	64,645,006	65,286,466	641,460	1.0
aanaanaa	その他医	業外収	益	240,275,674	191,504,198	223,991,445	32,487,247	17.0
病	院医業	外 費	用	1,034,640,002	1,541,802,602	1,624,614,243	82,811,641	5.4
aanaanaan	支払利息及び企	主業債 取扱	諸費	141,056,928	133,229,488	126,434,840	\triangle 6,794,648	△ 5.1
omoonoon	患者外給	食材料	·費	5,503,615	4,853,460	4,405,092	△ 448,368	\triangle 9.2
omoomoon	保 育	所	費	55,935,370	63,819,588	66,785,711	2,966,123	4.6
***************************************	雑	Į	失	799,975,579	1,310,339,191	1,395,161,282	84,822,091	6.5
	繰 延 勘	定償	却	0	_	_	_	_
***************************************	長 期 前 払 勘 定	A 消 費 償	税却	_	0	0	_	_
0700070	治験研		費	23,467,249	21,901,419	22,634,439	733,020	3.3
•	初期臨床			8,701,261	7,659,456	9,192,879	1,533,423	20.0
経	常	<u>利</u>	益	1,541,186,140	1,091,440,325	1,353,578,434	262,138,109	24.0
特		利	益	285,193	616,146,979	815,964	△ 615,331,015	△ 99.9
Komanna	固定資産	5 売 却	益	0	0	0	0	
noonoonoo	過年度損	益修正	益	285,193	1,146,979	815,964	△ 331,015	△ 28.9
***************************************	その他特	上別 利	益	_	615,000,000	_	△615,000,000	皆減
特	別	損	失	236,344,205	936,059,518	230,487,331	△ 705,572,187	△ 75.4
homoomoon	過年度損	益修正	損	198,122,399	152,359,898	161,291,125	8,931,227	5.9
***************************************	その他特	5別損	失	38,221,806	783,699,620	69,196,206	△ 714,503,414	△ 91.2
当		純 利	益	1,305,127,128	771,527,786	1,123,907,067	352,379,281	45.7
前	年度繰越利	益剰余	金	12,832,501,598	14,137,628,726	14,909,156,512	771,527,786	5.5
当	年度未処分	利益剰余	金	14,137,628,726	14,909,156,512	16,033,063,579	1,123,907,067	7.5

比較貸借対照表

(資産の部) (単位:円,%) 平成25年度 平成26年度 平成27年度 対前年度比 勘定科目 構成比 構成比 構成比 減 額 増減率 金 金 額 金 額 固定資産 23,058,899,478 45.7 22,502,589,512 44.0 22,103,788,005 43.1 \triangle 398,801,507 \triangle 1.8 有形固定資産 \triangle 743,225,755 22,643,129,426 44.9 22,066,519,460 43.1 21,323,293,705 41.6 \triangle 3.4 土 地 1,062,129,593 2.1 1,111,869,593 2.2 1,111,869,593 2.2 0 15,867,979,430 33.2 16,630,159,588 建 物 16,749,801,666 31.0 32.4 762,180,158 4.8 構 築 物 50,843,617 0.1 48,308,712 0.1 41,085,798 0.1 $\triangle 7,222,914$ \triangle 15.0 器械備品 4,602,543,195 4,183,061,687 3,476,773,351 9.1 8.2 6.8 \triangle 706,288,336 \triangle 16.9 車 19,931,355 0.1 6,325,038 0.0 4,845,375 0.0 $\triangle 1,479,663$ \triangle 23.4 リース資産 61,056,000 0.1 58,560,000 0.1 $\triangle 2,496,000$ \triangle 4.1 建設仮勘定 157,880,000 0.3 787,919,000 1.5 0.0 △787,919,000 皆減 無形固定資産 444,300 0.0 444,300 0.0 444,300 0.0 0 電話加入権 444,300 0.0 444,300 0.0 444,300 0.0 投資その他の 415,325,752 0.8 435,625,752 0.9 780,050,000 1.5 344,424,248 79.1 産 200,375,752 0.4 200,375,752 0.4 0.0 $\triangle 200,375,752$ 皆減 有価証券 長期貸付金 214,950,000 0.4 235,250,000 0.5 780,050,000 1.5 544,800,000 231.6 流動資産 27,371,538,831 54.3 28,682,719,438 56.0 29,158,400,240 56.9 475,680,802 1.7 現金預金 21,566,792,226 42.8 22,861,010,373 44.6 22,765,941,619 44.4 △ 95,068,754 \triangle 0.4 10.8 未収金 5,465,106,293 5,568,902,219 10.9 6,144,473,190 12.0 575,570,971 10.3 貸倒引当金 $\triangle 95,968,672 \triangle 0.2$ $\triangle 103,695,245$ \triangle 0.2 \triangle 7,726,573 8.1 貯 蔵 品 339,640,312 0.7 0.7 351,680,676 0.7 2,905,158 348,775,518 0.8 資 産 合 計 50,430,438,309 100.0 51,185,308,950 100.0 51,262,188,245 100.0 76,879,295 0.2 (負債・資本の部) (単位:円,%)

(負債・貧本の部)	平成25年度	ŗ	平成26年月	专	平成27年月	专	対 前 年 度	
勘定科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	本 構成比	増減額	増減率
負 債	7,628,221,592	15.1	15,012,756,354	29.3	13,756,999,103	26.8	△ 1,255,757,251	△ 8.4
固定負債	5,608,346,962	11.1	10,503,970,995		10,075,160,277	19.7	△ 428,810,718	△ 4.1
企 業 債	_		5,806,204,740	11.3	5,608,215,863	11.0	△ 197,988,877	△ 3.4
建設改良費等の 財源に充てるための企業債			5,806,204,740	11.3	5,608,215,863	11.0	△ 197,988,877	△ 3.4
リース債務	_	_	51,010,560	0.1	45,619,200	0.1	△ 5,391,360	△ 10.6
引 当 金	5,608,346,962	11.1	4,646,755,695	9.1	4,421,325,214	8.6	$\triangle 225,430,481$	\triangle 4.9
退職給付引 当金	4,993,346,962	9.9	4,646,755,695	9.1	4,421,325,214	8.6	\triangle 225,430,481	\triangle 4.9
修繕引当金	615,000,000	1.2	_	_	_	_	_	
流動負債	2,019,874,630	4.0	3,816,835,361	7.5	3,049,180,294	5.9	△ 767,655,067	△ 20.1
企業債	_		285,024,704	0.6	297,988,877	0.6	12,964,173	4.5
建設改良費等の 財源に充てるための企業債			285,024,704	0.6	297,988,877	0.6	12,964,173	4.5
リース債務	<u> </u>	_	14,929,920	0.0	17,625,600	0.0	2,695,680	18.1
未 払 金	2,011,874,630	4.0	2,864,880,737	5.6	2,043,865,817	4.0	△ 821,014,920	△ 28.7
引 当 金	_	_	644,000,000	1.3	681,700,000	1.3	37,700,000	5.9
賞与引当金	_	_	644,000,000	1.3	681,700,000	1.3	37,700,000	5.9
その他流動負債	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0		0.0	0	_
預り金	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	_
繰 延 収 益		_	691,949,998	1.3		1.2	△ 59,291,466	△ 8.6
長期前受金	<u> </u>	_	691,949,998	1.3	632,658,532	1.2	△ 59,291,466	\triangle 8.6
受贈財産評価額	_	_	132,511,399	0.2		0.2	200,000	0.2
収益化累計額	_	_	△ 42,219,601	△ 0.1	△ 42,558,141	△ 0.1	△ 338,540	0.8
寄附金	_	_	60,666,418	0.1	63,016,418	0.1	2,350,000	3.9
収益化累計額	_	_	△ 54,158,574	\triangle 0.1	△ 55,323,273	$\triangle 0.1$	△ 1,164,699	2.2
補 助 金	_	_	1,160,006,092	2.3		2.3	3,445,000	0.3
収益化累計額	49 909 916 717		, ,		△ 628,638,963	$\triangle 1.2$	△ 63,783,227	11.3
資本 資本	42,802,216,717 27,155,535,114		36,172,552,596 21,114,287,475		37,505,189,142 21,323,016,954	73.2 41.6	1,332,636,546 208,729,479	3.7
自己資本金	20,913,550,740	41.5	<u></u>	41.0	<u></u>	41.0	200,123,419	1.0
借入資本金	6,241,984,374	12.4	—	_	······	_		<u> </u>
企業債	6,241,984,374	12.4	——————————————————————————————————————		——————————————————————————————————————			
剰 余 金	15,646,681,603	•••••	15,058,265,121	29.4	16,182,172,188	31.6	1,123,907,067	7.5
資本剰余金	1,509,052,877	3.0	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —
受贈財産評価額	133,106,065	0.3	<u> </u>	_	<u> </u>	_		_
寄 附 金	80,966,118	0.1	_	_	_	_	_	_
補 助 金	1,294,980,694	2.6	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	_
利益剰余金	14,137,628,726	28.0	14,909,156,512	29.1	16,033,063,579	31.3	1,123,907,067	7.5
当年度未処分 利 益 剰 余 金	14,137,628,726		14,909,156,512		16,033,063,579	31.3	1,123,907,067	7.5
負債資本合計	50,430,438,309	100.0	51,185,308,950	100.0	51,262,188,245	100.0	76,879,295	0.2

財務分析年度比較表

(注) 平成26年度以降は会計基準の見直しにより変更された算式で算定している。

	分析項目	算	式	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	対前年度比
構	固定資産構成比率 (%)	固定資産総資産	×100	45.7	44.0	43.1	△ 0.9
成比	固定負債構成比率 (%)	固定負債	×100	23.5	20.5	19.7	△ 0.8
率	自己資本構成比率 (%)	自己資本 総資本	×100	72.5	72.0	74.4	2.4
	固定資産対 長期資本比率(%) (固定長期適合率)	固定資産 自己資本+固定負債	×100	47.6	47.5	45.8	△ 1.7
財	固定比率(%)	固定資産 自己資本	×100	63.1	61.0	58.0	△ 3.0
務比	流動比率(%)		×100	1,355.1	751.5	956.3	204.8
率	酸性試験比率 (%)	当座資産 流動負債	×100	1,338.3	742.3	944.7	202.4
	現金預金比率 (%)	現金預金 流動負債	×100	1,067.7	599.0	746.6	147.6
	総資本利益率(%)	当年度経常利益 平均総資本	×100	2.6	2.2	2.6	0.4
収	総収支比率(%)	総収益 総費用	×100	104.5	102.5	103.5	1.0
益率	経常収支比率(%)	経常収益 経常費用	×100	105.4	103.6	104.2	0.6
	医業収支比率(%)	医業収益 医業費用	×100	107.4	107.5	108.0	0.5
	自己資本回転率(回	医業収益 平均自己資2	<u></u>	0.8	0.9	0.9	0.0
回	固定資産回転率(回	医業収益 平均固定資産	至	1.2	1.4	1.5	0.1
転率	流動資産回転率(回	医業収益 平均流動資産		1.1	1.1	1.1	0.0
	未収金回転率回	医業収益 平均医業未収	金	5.9	6.1	6.1	0.0

[※] 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首+期末) ÷ 2

財務分析表注解

	分析項目	説明
構	固定資産構成比率(%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
成比	固定負債構成比率(%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経 営の安定性が大きいことを示している。
率	自己資本構成比率(%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経 営の安定性が大きいことを示している。
	固定資産対 長期資本比率(%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
財	固定比率(%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則 から、100%以下が望ましいとされている。
務比	流 動 比 率(%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
率	酸性試験比率(%)(当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動 負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(%)(現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	総資本利益率(%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの である。
収	総 収 支 比 率(%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
益	経常収支比率(%)	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
率	医業収支比率(%)	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して 業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるも のである。
	自己資本回転率(回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほ ど投下自己資本に比して医業活動が活発であることを示すものである。
回転	固定資産回転率(回)	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
率	流動資産回転率(回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの 数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率(回)	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額 の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収さ れたことを示すものである。

水道事業会計 決算審査資料

業務実績年度比較表

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析年度比較表

財務分析表注解

業務実績年度比較表

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	備考
行政区域内人口		162,859	162,702	162,157	△ 545	
計画給水人口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口	人	156,920	156,871	156,455	△ 416	年度末現在
現在給水人口		152,247	152,528	152,141	△ 387	
現在給水戸数	戸	58,328	59,281	59,899	618	
普 及 率	%	97.0	97.2	97.2	0.0	現在給水人口/給水区域内 人口×100
1日取水能力		101,343	101,343	97,100	△ 4,243	
1日配水能力		101,343	101,343	97,100	△ 4,243	
年間総配水量		20,613,128	20,005,513	20,020,019	14,506	
年間総有効水量	m³	17,597,855	17,289,299	17,298,451	9,152	年間有収水量+年間総無収 水量
年間有収水量		15,701,567	15,545,504	15,553,066	7,562	
年間総無収水量		1,896,288	1,743,795	1,745,385	1,590	
年間総無効水量		3,015,273	2,716,214	2,721,568	5,354	年間総配水量-年間総有効 水量
有 収 率	%	76.2	77.7	77.7	0.0	年間有収水量/年間総配水量×100
1日最大配水量	· m³	62,048	58,764	59,523	759	平成27年8月4日
1日平均配水量	m	56,474	54,810	54,700	△ 110	年間総配水量/年間日数
施設利用率		55.7	54.1	56.3	2.2	1日平均配水量/1日配水能 力×100
負 荷 率	%	91.0	93.3	91.9	△ 1.4	1日平均配水量/1日最大配水量×100
最大稼働率		61.2	58.0	61.3	3.3	1日最大配水量/1日配水能 カ×100
導送配水管延長	m	825,115	828,238	830,087	1,849	Φ75mm以上
配水管使用効率	m³/m	25.0	24.2	24.1	△ 0.1	年間総配水量/導送配水管 延長
職員数	人	32	33	33	0	年度末現在

[※]水道事業の給水区域は、大垣市(曽根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

比較損益計算書

(単位:円,%)

				対前年度は	<u>似:円,%)</u> 比
勘定科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,754,571,028	1,756,244,796	1,769,133,199	12,888,403	0.7
給 水 収 益	1,744,793,599	1,746,864,714	1,758,101,176	11,236,462	0.6
他会計負担金	4,296,600	3,653,640	5,606,280	1,952,640	53.4
その他の営業収益	5,480,829	5,726,442	5,425,743	△ 300,699	\triangle 5.3
営 業 費 用	1,551,445,996	1,581,774,332	1,552,473,352	△ 29,300,980	△ 1.9
原水及び浄水費	213,393,843	211,555,853	203,580,042	△ 7,975,811	△ 3.8
配水及び給水費	292,569,352	305,021,316	328,093,709	23,072,393	7.6
総係の費	188,539,235	206,031,581	213,818,620	7,787,039	3.8
減価償却費	743,840,532	771,900,829	773,652,027	1,751,198	0.2
資 産 減 耗 費	113,103,034	87,264,753	33,328,954	\triangle 53,935,799	△ 61.8
その他営業費用	0	0	_	_	_
営 業 利 益	203,125,032	174,470,464	216,659,847	42,189,383	24.2
営 業 外 収 益	156,801,395	365,817,992	319,481,289	△ 46,336,703	△ 12.7
受取利息及び配当金	2,997,058	3,415,286	3,605,252	189,966	5.6
長期前受金戻入	_	216,509,379	189,761,037	△ 26,748,342	\triangle 12.4
雑 収 益	153,804,337	145,893,327	126,115,000	△ 19,778,327	△ 13.6
営 業 外 費 用	147,878,511	145,877,315	137,822,118	△ 8,055,197	△ 5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	139,533,398	132,377,384	127,908,318	△ 4,469,066	△ 3.4
雑 支 出	8,345,113	13,499,931	9,913,800	△ 3,586,131	△ 26.6
経 常 利 益	212,047,916	394,411,141	398,319,018	3,907,877	1.0
特 別 利 益		273,000,000	_	△ 273,000,000	皆減
その他特別利益	_	273,000,000	_	△ 273,000,000	皆減
特 別 損 失	_	75,811,917	_	△ 75,811,917	皆減
その他特別損失	_	75,811,917	_	△ 75,811,917	皆減
当 年 度 純 利 益	212,047,916	591,599,224	398,319,018	△ 193,280,206	△ 32.7
前年度繰越利益剰余金	670,000,000	760,000,000	1,000,000,000	240,000,000	31.6
その他未処分利益剰余金 変 動 額	_	2,947,717,126	136,218,537	△ 2,811,498,589	△ 95.4
当年度未処分利益剰余金	882,047,916	4,299,316,350	1,534,537,555	$\triangle 2,764,778,795$	△ 64.3

比較貸借対照表

(資産の部) (単位:円,%)

(貧産の部)	平成25年度		平成26年度	F	平成27年	变	対前年度」	<u>业:円,%)</u> 北
勘定科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	18,884,900,421	87.7	18,806,400,928	86.9	19,144,131,848	87.8	337,730,920	1.8
有形固定資産	18,884,900,421	87.7	18,806,400,928	86.9	19,144,131,848	87.8	337,730,920	1.8
土地	366,807,426	1.7	366,807,426	1.7	366,807,426	1.7	0	
建物	401,355,534	1.9	390,382,030	1.8	416,617,417	1.9	26,235,387	6.7
構築物	16,217,386,538	75.3	15,733,545,315	72.7	16,481,286,999	75.6	747,741,684	4.8
機械及び装置	1,659,139,701	7.7	1,556,622,085	7.2	1,839,868,746	8.4	283,246,661	18.2
車両運搬具	6,399,314	0.0	2,670,245	0.0	2,018,293	0.0	△ 651,952	△ 24.4
工具、器具及び備品	2,807,698	0.0	2,414,615	0.0	2,535,967	0.0	121,352	5.0
建設仮勘定	231,004,210	1.1	753,959,212	3.5	34,997,000	0.2	△ 718,962,212	△ 95.4
流 動 資 産	2,648,861,179	12.3	2,836,660,857	13.1	2,648,021,238	12.2	△ 188,639,619	△ 6.7
現金預金	2,177,032,633	10.1	2,395,215,404	11.1	2,242,380,950	10.3	△ 152,834,454	\triangle 6.4
未 収 金	464,349,715	2.2	487,866,976	2.2	451,139,161	2.1	△ 36,727,815	△ 7.5
貸倒引当金	_	-	△ 50,934,594	△ 0.2	△ 50,049,494	△ 0.2	885,100	△ 1.7
貯 蔵 品	2,878,831	0.0	4,513,071	0.0	4,550,621	0.0	37,550	0.8
前 払 金	4,600,000	0.0	_	_	_	_	_	_
資 産 合 計	21,533,761,600	100.0	21,643,061,785	100.0	21,792,153,086	100.0	149,091,301	0.7

(負債・資本の部) (単位:円,%)

(負債・資本の部)						立:円,%)		
勘定科目	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	対前年度	
 負 債	金額 828,026,225	1.8	金額 10,958,732,876	50.6	金額 10,709,505,159	49.2	増減額 △ 249,227,717	増減率 △ 2.3
固定負債	372,021,963	1.7	5,126,748,532	23.7	5,539,406,310	25.4	412,657,778	8.0
企業債		1.1 —	5,024,479,471	23.2	5,456,352,371	25.4	431,872,900	8.6
建設改良費等の財源に						***************************************		
充てるための企業債	_	_	5,024,479,471	23.2	5,456,352,371	25.0	431,872,900	8.6
引 当 金	372,021,963	1.7	102,269,061	0.5	83,053,939	0.4	△ 19,215,122	△ 18.8
退職給付引当金	99,021,963	0.4	102,269,061	0.5	83,053,939	0.4	\triangle 19,215,122	△ 18.8
修繕引当金	273,000,000	1.3	1 000 500 657	_	- -	- 0.4		
流 動 負 企 業 債	456,004,262	2.1	1,292,500,657	6.0	734,161,563	3.4	△ 558,339,094	\triangle 43.2
金業債	_		700,397,942	3.2	338,127,100	1.6	\triangle 362,270,842	△ 51.7
充てるための企業債	—	_	700,397,942	3.2	338,127,100	1.6	△ 362,270,842	△ 51.7
未 払 金	454,978,492	2.1	573,782,679	2.7	377,432,014	1.7	\triangle 196,350,665	△ 34.2
引 当 金	_	_	16,528,136	0.1	17,202,439	0.1	674,303	4.1
賞与引当金	_	_	16,528,136	0.1	17,202,439	0.1	674,303	4.1
その他流動負債	1,025,770	0.0	1,791,900	0.0	1,400,010	0.0	△ 391,890	△ 21.9
預 り 金	25,770	0.0	791,900	0.0	400,010	0.0	△ 391,890	\triangle 49.5
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	
繰 延 収 益	<u> </u>	_	4,539,483,687	20.9	4,435,937,286	20.4	△ 103,546,401	$\triangle 2.3$
長期前受金	<u> </u>		4,539,483,687	20.9	4,435,937,286	20.4	△ 103,546,401	$\triangle 2.3$
受贈財産評価額	_	_	398,564,293	1.8	422,308,110	1.9	23,743,817	6.0
収益化累計額	_	_	△ 59,503,093	\triangle 0.3		\triangle 0.3	△ 9,134,192	15.4
国庫補助金	_	_	8,202,000	0.0	8,202,000	0.0	0	_
収益化累計額 県 補 助 金	_	_	△ 6,906,116	0.0	△ 6,925,052	0.0		0.3
1 8 8	_	_	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	- 0.7
収益化累計額	_	_	△ 4,035,876	0.0	△ 4,063,722	0.0		0.7
他会計補助金収益化累計額	_	_	15,495,423	0.1	14,518,841	0.1	△ 976,582	\triangle 6.3
他会計負担金	_	_	\triangle 14,632,860 440,607,600	\triangle 0.1 2.0	\triangle 13,707,599 449,403,277	2.1	925,261 8,795,677	\triangle 6.3 2.0
収益化累計額	_	_	\triangle 235,876,364		$\triangle 246,580,686$		$\triangle 10,704,322$	4.5
工事負担金	_	_	6,964,782,609	32.2	7,006,391,233	32.2	41,608,624	0.6
収益化累計額	_	_	\triangle 2,972,933,929		△ 3,130,691,831		\triangle 157,757,902	5.3
資本	20,705,735,375	96.2	10,684,328,909	49.4	11,082,647,927	50.8	398,319,018	3.7
資 本 金	11,864,827,614	55.1	6,230,864,643			43.1	3,164,226,505	
自己資本金	6,227,423,287	28.9						_
借入資本金	5,637,404,327	26.2					_	_
企 業 債	5,637,404,327	26.2	······································	—			·····	_
剰 余 金	8,840,907,761	41.1	4,453,464,266	20.6	1,687,556,779	7.7	△ 2,765,907,487	△ 62.1
資 本 剰 余 金	7,806,816,113	36.3	_	_	_		_	_
受贈財産評価額	394,448,086	1.8	<u> </u>	_	<u> </u>	_	_	_
国 県 補 助 金	13,922,000	0.1	_	_	_	_	_	_
他会計補助金	15,978,724	0.1	_	_	_	_	_	_
他会計負担金	431,396,100	2.0	_	_	_	_	_	_
工事負担金	6,951,071,203	32.3		_		_		
利益剰余金	1,034,091,648	4.8	4,453,464,266	20.6	1,687,556,779	7.7	$\triangle 2,765,907,487$	\triangle 62.1
減債積立金	46,943,732	0.2	49,047,916	0.2	47,919,224	0.2	△ 1,128,692	$\triangle 2.3$
利益積立金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	_
建設改良積立金	100,000,000	0.5	100,000,000	0.5	100,000,000	0.5	0	_
当年度未処分 私 新 金 剰 余 金	882,047,916	4.1	4,299,316,350	19.9	1,534,537,555	7.0	$\triangle 2,764,778,795$	△ 64.3
負債資本合計	21,533,761,600	100.0	21,643,061,785	100.0	21,792,153,086	100.0	149,091,301	0.7
					21,792,153,086		149,091,301	

財務分析年度比較表

(注) 平成26年度数値は会計基準の見直しにより変更された算式で算定している。

(注)	分析項目	と準の見直しにより変更された 算 式	- 34 24	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	対前年度比
構	固定資産構成比率 (%)	固定資産 総資産	×100	87.7	86.9	87.8	0.9
成比	固定負債構成比率 (%)	固定負債 総資本	×100	27.9	23.7	25.4	1.7
率	自己資本構成比率 (%)	自己資本 総資本	×100	70.0	70.3	71.2	0.9
	固定資産対 長期資本比率(%) (固定長期適合率)	固定資産 自己資本+固定負債	×100	89.6	92.4	90.9	△ 1.5
財	固定此率(%)	固定資産 自己資本	×100	125.3	123.5	123.4	△ 0.1
務比	流動 比率(%)	流動資産 流動負債	×100	580.9	219.5	360.7	141.2
率	酸性試験比率 (%)	当座資産	×100	579.3	219.1	360.1	141.0
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金 流動負債	×100	477.4	185.3	305.4	120.1
	総資本利益率(%)	当年度経常利益 平均総資本	×100	1.0	2.0	1.8	\triangle 0.2
収益	総収支比率(%)	総収益 総費用	×100	112.5	132.8	123.6	△ 9.2
率	経常収支比率(%)	経常収益 経常費用	×100	112.5	122.8	123.6	0.8
	営業収支比率(%)	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	×100	113.1	111.0	114.0	3.0
	自己資本回転率 (回)	学工工事収益 平均自己資本		0.1	0.1	0.1	0.0
回転	固定資産回転率 (回)	営業収益-受託工事収益 ————————————————————————————————————		0.1	0.1	0.1	0.0
率	流動資産回転率 (回)	営業収益-受託工事収益 平均流動資産		0.7	0.7	0.6	△ 0.1
	未収金回転率(回)	営業収益-受託工事収益 平均営業未収金		5.4	5.4	5.5	0.1

[※] 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首+期末) ÷ 2

財務分析表注解

	分析項目	説明		
構	固定資産構成比率(%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。		
成比	固定負債構成比率(%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経 営の安定性が大きいことを示している。		
率	自己資本構成比率(%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経 営の安定性が大きいことを示している。		
	固定資産対 長期資本比率(%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。		
財	固 定 比 率(%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則 から、100%以下が望ましいとされている。		
務比	流 動 比 率(%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。		
率	酸性試験比率(%)(当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動 負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。		
	現金預金比率(%)(現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。		
	総資本利益率(%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの である。		
収	総収支比率(%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。		
益率	経常収支比率(%)	経常収益(営業収益十営業外収益)と経常費用(営業費用十営業外費用)を対比 したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。		
	営業収支比率(%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して 業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるも のである。		
	自己資本回転率(回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。		
回転	固定資産回転率(回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。		
率	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもの			
	未収金回転率(回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額 の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収さ れたことを示すものである。		